

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

まちの中心「地鉄立山線五百石駅周辺」便利な街へ再設計事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

富山県立山町

3 地域再生計画の区域

富山県立山町の区域の一部（五百石地区）

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

（五百石駅周辺の課題）

戦前から五百石駅そばに製紙工場があった。町郊外に住む豊かな稲作農家が製紙工場に藁を持ち込み、その売却金をもとに、呉服店や和菓子店などで買い物をしたことによって、五百石駅周辺に商業が栄えた。また、港までつながる立山軽便鉄道により、五百石駅は物流の拠点として賑わい、料理店や遊郭なども多数立地すようになった。これにより、昭和29年の町村合併時では、五百石駅がある旧雄山町に本庁舎を置くことになり、公共施設や金融機関、医療施設も集中するなど、町の中心部として栄えた。

しかし、製紙工場における藁の需要がなくなり、米の集荷場も移転したことから、五百石駅は物流拠点としての役割を終え、町郊外からの町営バスの終点と富山市中心部に向かう路線バスの始発、結節点としての役割をかりうじて維持している。さらに、五百石商店街の顧客であった農家戸数が減少し、さらに、モータリゼーションの普及とともに郊外にショッピングセンターが立地するようになり、商店数の減少に拍車をかけている。

五百石駅周辺には、役場をはじめとする公共施設、医療機関や金融機関などがいまなお、集中しているため、車も運転できない高齢者等の交通弱者にとっては、交通の結節点としての五百石駅が地鉄立山線の基幹駅である。

五百石地区における人口 5,303人（住民基本台帳）	平成14年1月（20年前）	5,756人	→	令和4年1月
五百石地区における商店数 18件（町商工会データ）	平成13年度（20年前）	35件	→	令和3年度
五百石地区における空き家数 85件（速報値）（町空き家実態調査）	平成28年4月（5年前）	87件	→	令和3年4月

※ 平成28年調査の87件のうち、46件は滅失もしくは現在利用されており、実質41件の増。

（地鉄立山線の課題）

立山町の標高は12mから3015mまであり、面積308km²、人口24,792人。

（全国1741市区町村中、人口849位、面積387位、人口密度1166位 2021年現在）

人家が分散しているため、上下水道をはじめ、インフラ整備の負担が財政に重くのしかかっている。

そのため、平成10年頃まで小学校10校、中学校2校あった学校は、現在小学校6校、中学校1校に統廃合を進めている。特に中学校を1校に統合できた要因として、南北に細長い地形の町を背骨のように走る地鉄立山線の存在が欠かせない。住民の生活に欠かせない医療機関が集中する五百石駅に向かうための生活路線であるが、年間利用者数はこの50年間で7分の1（1967年が6,194千人、2017年が908千人）に落ち込んだ。立山町の中心部に位置する五百石駅の1日平均乗降客数は、かつては、富山市方面への通勤者も多かったが、自家用車の普及により減少し、1967年度が3,067人、2017年度が902人となっている。（富山地方鉄道株式会社のデータより）現在では、高校生の利用が過半数を占めるようになった。五百石駅を最寄り駅とする県立雄山高校は、町外からの通学生が2/3を占めており、その生徒数の推移は、1967年度に876人から2021年度に457人となっている。しかしながら、富山県全体としても少子化が進行しており、県立高校の統廃合が2022年度に実施され、今後、第2期目の統廃合も視野に入っている。今後、もし、雄山高校が廃校になるようなことがあれば、五百石駅の乗降客数は半減し、ひいては、町の背骨とも言える地鉄立山線の存続問題に発展しかねない。さらに、コロナ禍の影響により、富山地方鉄道株式会社全体の2021年度の鉄道乗降客数は、2019年度に対し、21%減となっており、立山町からは、通常の枕木交換などの維持費補助以外に、運行支援として、4500万円の公費助成を行っている。

(これまでの取り組み)

上記の背景のもと、立山町は平成18年6月に沿線住民、商工会、観光協会、富山地方鉄道(株)、立山黒部貫光(株)、(財)北陸経済研究所、国土交通省北陸信越運輸局、富山県、立山町からなる「富山地方鉄道立山線の活性化に向けた地域活動等の連携推進検討会」を立ち上げ、平成20年までに4回の協議と、各機関による鉄道利用促進策を推進してきた。

さらに、平成23年には、「富山地方鉄道立山線活性化協議会」と組織を強化し、活性化に向けての基礎調査をコンサルタント(株)日本経済研究所)に委託し、これを受けて、立山町では、地鉄各駅にパーク&ライド推進に向けての駐車場・駐輪場整備、五百石駅を図書館や保健福祉センター等が一体化した複合施設とするなど、ハード事業も進めてきた。

このほかに中学生や高齢者へ定期券の補助「立山町民お気軽パス」やイベント開催時における電車利用者優遇などのソフト事業にも取り組んできたが、いずれも、現在、立山町に住んでいる人が電車を利用しやすくするための取り組みであり、町の人口が減少していくことに比例して、電車の利用者数も減少していくことになる。

平成27年の北陸新幹線開業により、雪の大谷のシーズン(4~5月)に台湾を中心にインバウンドがJR富山駅で地鉄立山線に乗り継いで立山黒部アルペンルートに来訪するように、低落傾向に歯止めがかかったが、V字回復までには至っていない。また、この2年間のコロナ禍により、インバウンドはゼロ、地鉄立山線の維持どころか、本体の富山地方鉄道(株)自体の経営も極めて厳しい状況に陥っている。

4-2 地方創生として目指す将来像

【概要】

立山町の中心部五百石地区は、富山地方鉄道立山線五百石駅を中心に、昔から商店街が形成されるとともに、町役場や町民会館といった行政機関の中心となっている。また、町内唯一の中学校や県立雄山高校が立地する等、教育の中心でもある。さらに、五百石駅周辺には、複数の金融機関や身近なかかりつけ医として医療機関もある。

近年では、2012年に五百石駅と一体となった「町元気交流ステーション(通称:みらいぶ)」や、2017年に地方創生拠点整備交付金を活用した地場産品の展示販売や町産米粉を使用したパンの製造販売を行う「まちなかファーム」といった公共施設が建設され、産業、交通、住民生活といった様々な面で、本町の中心的な役割を担っている。さらに現在、同地区内での「(仮称)町防災センター・児童館」の建設に向け、住民参加のワークショップを開催している。しかし、食料品・生活雑貨を備えたドラッグストアの乱立や飲食店の郊外進出、郊外部でのミニ開発等により、中心市街地としての活力が弱まり、空き店舗や空き家も目立つ。

しかしながら、立山町をとりまく状況は悲観的ではなく、新たな兆しが見える。立山黒部アルペンルートの玄関口(立山地区)では、立山駅前ロータリーの無電柱化や飲食店等の看板のカラー統一により上質な観光地へと再生し(2022年夏頃)、新たな交流人口の創出や観光客の受け入れ環境が向上し、より一層注目されている。また、五百石地区から車で5~10分程度の田園・里山エリアである上東地区では、ドン・ペリニオンで有名なモエ・エ・シャンドン社の元醸造最高責任者が会長となる日本酒醸造所(2021年開業)や、アロマ工房やレストランが併設するリゾート施設「ヘルジアン・ウッド」(2020年開業)が進出し、民間企業の活力を契機とした新たな観光資源が注目されている。

これを機に、本事業において、五百石駅周辺の商業展開の基盤を整え、五百石駅周辺での起業支援や交流の促進、五百石駅から富山地方鉄道を利用して立山黒部アルペンルート等へ向かう観光者の増加等に取り組むことにより、地域内外の経済循環が創出され、五百石駅周辺の営みが増し、酒類を提供できる飲食店や起業店舗等の従業員といった雇用の創出が生まれ、活気にあふれた町を目指す。また、高齢者をはじめとする車を運転できない町民が、行政手続き、年金の受け取り、受診、生活必需品購入など、五百石駅まで行けば、徒歩圏内で用が足りるまち「コンパクトなまちづくり」を実現する。人口減少はやむを得ないが、高齢者にとって「暮らしやすいまち」を維持する。

飲食店の経営が成り立つための「宿泊施設」の誘致に取り組む。立山地区、上東地区を訪れる国内旅行者のみならず、訪日外国人旅行者(インバウンド)や、町内企業との商談等のため訪れる県外企業のビジネスマンにとっても、五百石駅周辺が便利な街となるよう、各種事業に行政・民間・地域が相互連携して取り組む。

【数値目標】

K P I ①	五百石駅前通行量調査（平日と土曜日の2日間の平均値）（サンフレッシュ方面+役場方面）						単位	人
K P I ②	五百石駅前でのE-BIKEレンタル件数						単位	件
K P I ③	五百石駅乗降者数（1日平均）（定期+普通）						単位	人
K P I ④	-						単位	-
	事業開始前 （現時点）	2022年度 増加分 （1年目）	2023年度 増加分 （2年目）	2024年度 増加分 （3年目）	2025年度 増加分 （4年目）	2026年度 増加分 （5年目）	K P I 増加分 の累計	
K P I ①	178.00	10.00	10.00	10.00	-	-	30.00	
K P I ②	0.00	10.00	10.00	10.00	-	-	30.00	
K P I ③	707.00	10.00	10.00	10.00	-	-	30.00	
K P I ④	-	-	-	-	-	-	0.00	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進タイプ（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

まちの中心「地鉄立山線五百石駅周辺」便利な街へ再設計事業

③ 事業の内容

○ 五百石駅周辺の「街」再設計事業

まちなかでの新規開業出店者に起業時の支援を行うことで、より人の循環を生み出し賑わいを創出し、さらには商業を活性化させ、事業収入を生み出し、地域経済の改善に努める。

町では昭和女子大学、富山大学のほか、跡見学園女子大学、桜美林大学、明治大学、中華大学とも包括連携協定を結んでおり、夏休み期間を活用し、都会の若者の視点で「(仮称)大学生のお店」を開き、五百石駅前の賑わいの創出につなげるとともに、学生にまちなかをフィールドワークしてもらい、立山町平野部の魅力を発掘し、「まちマップづくり」に取り組んでもらう。

また、平野部における宿泊施設の整備の準備として、「宿泊施設等誘致可能性調査」を実施する。その結果をもとに、五百石駅周辺の賑わいの創出、今後も町中心部に相応しい機能を維持するために、また、その他の公共施設や商工会館ほかの移転改築等、高齢者等にとって優しいコンパクトな街とするために、(仮称)「駅周辺再開発構想会議」を開催し、町民総参加のもとまちなかの再設計を行う。

その後、本交付金の対象外となるが、町商工会の主導により、宿泊施設を建設・所有する株式会社設立に向けて出資希望者を募り、民間で新会社を設立・宿泊施設整備し、ホテル運営企業への貸し付けに向けて事業を展開する。町は町出身者等にふるさと納税を呼びかけて財源を確保した上で、用地を取得し、宿泊施設所有会社へ賃貸借することで、支援する。

あわせて、町中心部には移住体験施設がないことから、このホテルを活用し、移住を希望する人にまちなか暮らしを体験してもらおう。

○E-BIKEステーション運営・管理委託料

○五百石駅発着ツアー及び歓迎イベント開催委託料

コロナ前は、年間90万人が立山黒部アルペンルートを訪れていたが、そのほとんどが立山町の平野部を通り抜けている。そのため、五百石駅を起点とした町の観光資源を連携させた観光商品を企画販売する。五百石駅前の空き店舗を活用してE-BIKE(電動アシスト付きマウンテンバイク)ステーションを開設し、E-BIKEで田園・里山エリアの観光地や立山駅へ行く実証実験を行う。

また、地鉄立山線の活性化に向け、地鉄立山線の車両の中吊りを活用した「動く美術館」事業や、町民が乗車客におもてなしの意味を込めて手を振る「多手山(たてやま)プロジェクト」を実施する。五百石駅前や地鉄立山線沿線を花で飾り、乗車客をおもてなしする。五百石駅発着ツアーの開催や歓迎イベントを開催し、五百石駅前からの賑わいを創出する。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

まちなかでの新規開業出店者により、まちなかに人の循環を生み出し賑わいを創出し、さらには商業を活性化させ、事業収入を生み出し、地域経済の改善に努める。
また、五百石駅を起点とした町の観光資源を連携させた観光商品を企画販売することにより、観光の振興、さらには特産品の販売拡大を目指す。

【官民協働】

五百石駅周辺ホテルの建設・運営については、立山舟橋商工会の主導により、宿泊施設を建設・所有する株式会社設立に向けて出資希望者を募る。新会社は、事業者と協議・合意し、民間でのホテル運営を担う。

町は町出身者等へ呼びかけ、ふるさと納税を募ることで、財源を確保し、用地を取得し、宿泊施設所有会社と賃貸借契約することで、支援し、官民連携で取り組む。

【地域間連携】

富山地方鉄道沿線の近隣市町村との連携を図り、一体となったPR等により、双方にメリットのある地域活性化施策に取り組む。

【政策・施策間連携】

「五百石駅前を再設計し、五百石駅周辺を活性化する」ことで、空き家・空き店舗を活用しながら、後継者不足や住宅・建設物の老朽化等に伴う空き家の増加という課題解決に寄与する。

【デジタル社会の形成への寄与】

取組①

国内誘客促進のため、五百石駅を起点とした地鉄立山線を利用したツアーの動画やE-BIKEで立山駅まで行く動画などプロモーション映像を制作し、SNS等を活用してPRを行う。
大学生が五百石駅周辺の空き家・空き地について現地調査を行い、ストリートビューマップを作成し、活用する。

理由①

観光分野における、デジタル技術活用の普及。

取組②

該当なし。

理由②

該当なし。

取組③

該当なし。

理由③

該当なし。

⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証時期】

毎年度 9 月

【検証方法】

町の総合戦略である「たてやま総合戦略」の達成度検証を実施し、たてやま総合戦略検証管理委員会において、総合戦略と併せて本事業の効果検証・見直しを行う。

【外部組織の参画者】

- ・立山町区長会
- ・立山町社会福祉協議会
- ・（一社）立山町観光協会
- ・（株）たてやま
- ・立山舟橋商工会
- ・東谷地区都市農村共生・対流総合対策協議会
- ・立山町金融協会

【検証結果の公表の方法】

検証後、速やかに町のホームページで公表。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 76,980 千円

⑧ 事業実施期間

2022年4月1日 から 2025 年 3 月 31 日 まで

⑨ その他必要な事項

特になし。

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(2) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

(3) 該当なし。

ア 事業概要

イ 事業実施主体

ウ 事業実施期間

年 月 日から 年 月 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日 まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、5-2の⑥の【検証時期】に7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥の【検証結果の公表の方法】に同じ。